

令和6年度 学校運営協議会及び学校評価に関する検証委員会第1回会議

1 日時 令和6年10月18日（金）10：00～12：00

2 場所 京都市総合教育センター 第3研修室

3 出席者

(1) 委員

天笠委員、天野委員、梶谷委員、小松委員、塩見委員、鈴木委員、笠沙委員、西川委員

(2) オブザーバー

京都市立学校代表者

(3) 事務局

教育委員会事務局職員

4 次第

(1) 開会

(2) 委員自己紹介

(3) 委員長・副委員長選出 ※小松委員長・天笠副委員長選出

(4) 議事

- ・京都市における学校運営協議会及び学校評価の状況について
- ・検証委員会の学校訪問について

(5) 委員長まとめ

(6) 閉会

5 委員等の主な発言や質疑応答

※以下敬称略

(京都市における学校運営協議会及び学校評価の状況について)

鈴木：私の地域の学校運営協議会も含め、全市的に70代の理事が多く、高齢化は課題と感じている。本来はPTAなどの子育て世代に学校のことに関わってもらいたいが、共働きの世帯も多く関わるのが難しい状況もある。そのこともあり、近頃は学校教育や子どもの様子が理解されにくいように感じている。

天笠：学校運営協議会に20代の学生等を入れようと検討されたことはないか。

鈴木：20代を理事に入れることについて、話題になったことはないが、若い方に入っていたく必要性は感じている。20代や若い方に学校運営協議会に限らず、様々な地域活動に関わってほしいと思うが、高校生、大学生は進学タイミングで地域から出ていくケースも多く、ボランティア活動をする場合でも、自らの学び、専攻と関連した活動をされることが多く、地域活動に入ってきてくれない。若い社会人は仕事が忙しそう、現実的に難しいように感じている。

天笠：そういう傾向は色々な地域で起こっていると拝察する。

小 松：京都市は20年程前から全国に先駆けて、学校運営協議会の設置がはじまり、中には設置当初からメンバーが変わらず、そのまま高齢化してしまっている組織もある。何年か経過すればメンバーを入れ替える、というようなことも考える必要がある。最近では、部活動で、学生など若い世代が学校に関わることも増えてきたため、そのような人材に学校全体のことに関わってもらえるようにできればいい。

西 川：他府県では、小学校の学校運営協議会の理事に、保育所に子どもを預けている保護者を入れているところがある。数年後に、その小学校に子どもを通わせる保護者としての目線で、小学校に期待することなどを発言されている。小学校の学校運営協議会だからと言って、必ずしも小学校関係者だけを理事にする必要はない。参考にしてみてもどうか。

小 松：京都市の中にも、20代の学校運営協議会理事が数名いるようだが、これらの方は大学生ではないのか。

事務局：京都市の学校運営協議会の理事で20代の方は、PTA 役員である若い保護者であり、学生ではない。また、保育所に子どもを通わす保護者を学校運営協議会の理事とするのは、興味深い。学校現場の実情としては、学校運営協議会の理事を探すのは、校長であり、その負担感も課題。

鈴 木：幼稚園とつながりの強い小学校であれば、幼稚園の保護者に小学校の学校運営協議会へ参画いただけるのではないかと。

小 松：大学生の学校運営協議会の理事がいる自治体もある。その学生は、学校ボランティアをやっており、活発に意見を出し、ICTにも強く、理事として立派に活躍している。

西 川：他府県では、小学校の学校運営協議会に大学生を理事のポストを設けている事例がある。学校運営協議会も、学校ごとの実態を踏まえた理事の枠の設定など、多様化してよいと思う。

小 松：企業にお勤めの方であれば、学校運営協議会のために仕事を抜けて出てくることは難しいのでは。

梶 谷：企業でも、時間単位の休暇や、看護以外の育児目的の休暇制度など、社員が学校や地域の活動などに参加するための制度を整えているが、業務繁忙の中、実際に参加するハードルは高い。働いている方でも学校や地域の活動に参加できるようにするにはどうすればいいか、もう少し深掘りする必要がある。様々な人に参加してもらうには、参加することが魅力に感じられる取組を考えていくことが重要だと思う。何を目的にどういう取組をしているのかが見えないと、多くの人を巻き込むことは難しいと思う。

天 野：学校運営協議会の会議の開始時間が午後3時、4時というケースもあり、これでは現役世代は参加できない。学生をはじめ若い方の活動が多方面に広がっており、地元の活動に巻き込みづらい状況もある。

小 松：校園長先生としてはこれまでの話を聞いてどう感じたか？

オザーバー：学校運営協議会の理事の高齢化は感じる。70～80代の方が中心となり活動している。世代交代を進めたい思いはあるが、ご本人も健在で意欲もあられ、世代交代の難しさも感じているところ。

オザーバー：学校運営協議会の理事は、わが町やこの学校をよくしたいという思いを持っていることが必要だと思う。最近の若い人は自治会に加入していない人も多く、そうすると自然と

高齢の方が多くなり、若い人を入れようという発想があまりなかった。ただ、70代、80代の理事の方の教育観と、今の時代の教育観にはギャップを感じることもある。関係する多くの方と子どもたちに育てたい資質能力などを共有することが大事であり、学校教育目標を作る段階から様々な方に関わってもらおうなどの工夫をしている。学校運営協議会に限らず、地域活動全般に言えることだが、後継ぎを育てることの重要性を感じている。

塩見：私の学校のPTAは、今年度の加入率が約50%となった。これまでは、PTA活動として、すべての子どもたちに関わる取組（教室カーテンのクリーニングや給食エプロンの交換など）を行っていたが、取組の見直しが進み、PTA活動の幅が絞られてきている。学校運営協議会は管理職以外の先生方ともお話でき、課題等について話し合えるいい機会。学校運営協議会に若い人の参加を促すという話が出ていたが、個人的にはその一步手前の活動が重要だと思っている。まずは、子どもたちに自分の地域を知って、安心感をもって、将来的に地元に戻ってきってもらう取組が必要だと思っている。そのためには、地域の方が子どもたちにふれあう機会が大切であり、学校にはもっとそのような場面を増やしていただきたいと感じている。

小松：学校運営協議会は仕組みとしては一定構築されており、これからは質の向上、そのための人の在り方についての検討が必要な段階にきている。また、子どもの様子も以前とは変わってきていると思う。子どもまん中とよく言われるが、そのために学校運営協議会はどうあるべきか。質の向上に向けて他に意見はないか。

梶谷：例えば、おやじの会の活動で草刈りや花壇の整備がある。学校の環境整備は重要なことだと思うが、環境整備とはどういったものを指すか。草刈りや花壇整備などは本来学校（行政）が担うべき内容ではないかと違和感がある。

事務局：草刈りなどについて、学校から地域の方へお願いすることはないが、自主的に学校の環境整備の一環として、そうした活動も行っていただけるケースはある。草刈りなどはあくまで活動の一部で、スポーツ大会の開催など、様々な事を地域の方が企画・運営しており、学校としては大変ありがたい。

梶谷：最初は自主的に始まった取組も、月日が流れ、人が変わり、形骸化していないか、定期的に確認する必要はある。

小松：学校運営協議会やPTA、おやじの会にしても、これまで学校の役に立ち、保護者や地域の仲間づくり等に貢献してきた組織であるが、今ではやらなければならないものという受け止めになり、プレッシャーとなっている取組も全くないわけではない。そのようにならないためには、どうしていけばよいか考えていく必要がある。

天野：地元のPTA会長と話していた時に、最近の子どもは昔の子どもより、人懐っこく、積極的に話したがる子どもが増えたという話をしていた。昔は地元の大人と日常的に話すことが多くあったが、今の子どもはそのような機会が少なく、地域の人との関わりを求めているように感じる。子どもと地域が関わる機会を増やしてほしいと思う。

小松：地域、子どもたちの様子だけでなく、教職員の様子も若年化、なり手不足もあって、時代とともに変化してきていると思う。京都の学校評価についてはどのように感じるか。

西 川：学校運営協議会にしても、学校評価にしても、京都市は他地域と比較しても、しっかり機能している。中でも、学校評価の結果を分析するのが、学校運営協議会の役割になっており、学校評価と学校運営協議会の取組がつながっているところが評価できる点だと思う。ただ、学校運営協議会といっても、地域によって、規模も状況も違うため、これからは学校運営協議会ごとに実態に合わせた、必要な支援をしていくことが大事だと思っている。

笠 沙：最近、全国的な教員のなり手不足の問題により、学校組織の脆弱化を感じる。また、働き方改革の推進により、教員は以前より早く帰れるようになったが、早く帰ることと職場環境の改善は別の話。業務のゆとりや教員同士の会話が少ない。学校評価にしても、評価を受けて、教員同士で議論することが大切。小学校では、チーム担任制の導入など、様々な取組を行いながら、若い教員でも担任ができる体制を整えようと取り組んでいるが、そうした施策についても評価を行い、うまく機能している点や課題については浮かび上がらせていきたいと思う。

小 松：目指す子ども像に対して、教育活動が着実に行われているかも検証しなければならない。

天 笠：働き方改革の話が出たが、教員の負担軽減は中教審の答申等、国全体としても推進されている。そうした中、特に学校行事の見直しについてはこれまでから触れられてきたが、学校評価についてもそうした視点が必要かもしれない。これからは、仕組みは維持しつつ、デジタル化にとどまらず、学校評価に係る負担軽減を図りながら、より一層深めるという視点で質の向上にも目を向けていく必要がある。また、小中のつながり、小中一貫という視点からも学校評価、学校運営協議会について検討が必要である。

(検証委員会の学校訪問について)

事務局：訪問日程や訪問候補校について説明。

→祥豊小、大淀中の2校を訪問することを確認。

以上